

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月5日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 東京センチュリー株式会社

【英訳名】 Tokyo Century Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 平崎 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 平崎 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京センチュリー株式会社 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)
東京センチュリー株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)
東京センチュリー株式会社 名古屋営業部
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)
東京センチュリー株式会社 大阪営業第一部
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)
東京センチュリー株式会社 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	698,944	746,329	976,107
経常利益	(百万円)	54,265	58,990	73,511
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	32,359	35,795	43,648
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,224	43,128	49,679
純資産額	(百万円)	386,354	438,580	404,818
総資産額	(百万円)	3,469,158	3,713,885	3,579,882
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	306.56	339.02	413.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	305.75	337.97	412.36
自己資本比率	(%)	9.4	10.3	9.9

回次		第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	108.54	123.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期第4四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第48期第3四半期連結累計期間及び第48期第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(賃貸・割賦事業)

当第3四半期連結会計期間において、米国の大手航空機リース会社Aviation Capital Group LLCの持分の20%を取得し、持分法適用関連会社を含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

事業の成果としましては、当第3四半期連結累計期間の契約実行高は賃貸・割賦事業の減少等により前年同期比503億34百万円(4.7%)減の1兆207億90百万円となりました。

業績については、航空機リース及び不動産ファイナンスの収益の増加並びに前第1四半期連結会計期間末にCSI Leasing, Inc.を連結子会社化したこと等が寄与し、売上高は前年同期比473億84百万円(6.8%)増の7,463億29百万円、営業利益は同44億9百万円(8.3%)増の573億13百万円、経常利益は同47億25百万円(8.7%)増の589億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同34億36百万円(10.6%)増の357億95百万円となりました。

なお、前第4四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前年同期比783億6百万円(12.4%)減の5,526億87百万円となりました。売上高は同454億40百万円(6.9%)増の7,072億11百万円、セグメント利益は同23億93百万円(5.5%)増の458億89百万円となりました。主な要因は、航空機リースの収益の増加並びに前第1四半期連結会計期間末にCSI Leasing, Inc.を連結子会社化したことであります。

ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同期比90億95百万円(2.1%)増の4,419億94百万円となりました。売上高は同23億79百万円(13.1%)増の205億43百万円、セグメント利益は同16億67百万円(17.0%)増の114億83百万円となりました。主な要因は、不動産ファイナンスの収益の増加であります。

その他の事業

その他の事業では、契約実行高は前年同期比188億76百万円(261.0%)増の261億8百万円となりました。売上高は同4億35百万円(2.3%)減の185億75百万円、セグメント利益は同4億74百万円(9.0%)増の57億52百万円となりました。主な要因は、太陽光発電による売電収益の増加であります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比1,340億3百万円(3.7%)増の3兆7,138億85百万円となりました。

営業資産

当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高は、契約実行高の減少などにより前期末比67億9百万円(0.2%)減の3兆2,092億85百万円となりました。

セグメント別残高については、賃貸・割賦事業が前期末比609億40百万円(2.5%)減の2兆3,782億65百万円、ファイナンス事業が同271億73百万円(3.6%)増の7,771億39百万円、その他の事業が同270億57百万円(100.9%)増の538億80百万円であります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比1,002億41百万円(3.2%)増の3兆2,753億5百万円となりました。

有利子負債

有利子負債は、前期末比1,206億82百万円(4.4%)増の2兆8,537億26百万円となりました。

有利子負債の内訳で見ると、短期調達においては、主に短期借入金と商業・ペーパーが増加したこと等から、前期末比1,332億58百万円(10.3%)増の1兆4,249億円となりました。長期調達においては、長期借入金が増加したこと等から、前期末比125億76百万円(0.9%)減の1兆4,288億25百万円となりました。

純資産

純資産は前期末比337億61百万円(8.3%)増の4,385億80百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が247億10百万円増加したこと等です。

この結果、自己資本比率は前期末比0.4ポイント上昇し10.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,624,620	106,624,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	106,624	-	34,231	-	5,537

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,035,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,498,300	1,054,983	-
単元未満株式	普通株式 90,520	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,054,983	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	1,035,800	-	1,035,800	0.97
計	-	1,035,800	-	1,035,800	0.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,565	91,181
割賦債権	216,466	213,018
リース債権及びリース投資資産	1,600,637	1,533,716
営業貸付債権	539,058	551,211
営業投資有価証券	209,712	224,901
賃貸料等未収入金	27,525	28,009
有価証券	4,052	3,530
商品及び製品	1,796	1,483
繰延税金資産	7,074	7,746
その他の流動資産	81,016	3 68,819
貸倒引当金	4,104	3,761
流動資産合計	2,766,802	2,719,857
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	636,820	647,088
賃貸資産前渡金	4,561	2,861
その他の営業資産	26,823	53,880
建設仮勘定	-	40,151
社用資産	13,419	15,617
有形固定資産合計	681,624	759,598
無形固定資産		
賃貸資産	258	405
のれん	13,612	13,670
その他の無形固定資産	6,806	7,987
無形固定資産合計	20,676	22,063
投資その他の資産		
投資有価証券	69,592	162,328
破産更生債権等	1 1,625	1 1,332
繰延税金資産	6,124	4,842
その他の投資	34,318	44,528
貸倒引当金	1 1,072	1 1,065
投資その他の資産合計	110,588	211,965
固定資産合計	812,890	993,628
繰延資産	189	400
資産合計	3,579,882	3,713,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,570	3 179,768
短期借入金	416,341	495,800
1年内償還予定の社債	68,242	72,380
1年内返済予定の長期借入金	350,210	352,380
コマーシャル・ペーパー	800,700	853,000
債権流動化に伴う支払債務	59,100	50,100
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,963	1,503
未払法人税等	10,730	6,304
繰延税金負債	2,138	1,154
割賦未実現利益	14,975	15,963
賞与引当金	2,719	2,000
役員賞与引当金	185	144
その他の引当金	503	540
その他の流動負債	70,858	83,739
流動負債合計	2,014,241	2,114,780
固定負債		
社債	163,772	194,600
長期借入金	868,640	830,900
債権流動化に伴う長期支払債務	4,072	3,060
繰延税金負債	18,065	20,638
役員退職慰労引当金	236	242
メンテナンス引当金	957	1,017
退職給付に係る負債	9,540	9,750
その他の固定負債	95,537	100,314
固定負債合計	1,160,822	1,160,524
負債合計	3,175,063	3,275,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	7,821	8,790
利益剰余金	299,671	324,382
自己株式	2,757	2,679
株主資本合計	338,966	364,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,830	21,055
繰延ヘッジ損益	473	30
為替換算調整勘定	564	2,133
退職給付に係る調整累計額	1,133	937
その他の包括利益累計額合計	15,734	18,014
新株予約権	943	1,196
非支配株主持分	49,174	54,645
純資産合計	404,818	438,580
負債純資産合計	3,579,882	3,713,885

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	698,944	746,329
売上原価	587,493	623,860
売上総利益	111,451	122,468
販売費及び一般管理費	58,546	65,154
営業利益	52,904	57,313
営業外収益		
受取利息	95	85
受取配当金	589	698
持分法による投資利益	981	718
金融派生商品収益	679	-
受取賃貸料	214	214
その他の営業外収益	414	384
営業外収益合計	2,974	2,101
営業外費用		
支払利息	177	207
為替差損	1,179	32
金融派生商品費用	-	23
賃貸収入原価	104	98
その他の営業外費用	152	63
営業外費用合計	1,614	424
経常利益	54,265	58,990
特別利益		
投資有価証券売却益	616	505
その他	128	178
特別利益合計	744	684
特別損失		
段階取得に係る差損	-	138
固定資産処分損	50	59
社名変更費用	210	-
その他	213	93
特別損失合計	475	292
税金等調整前四半期純利益	54,534	59,382
法人税等	17,217	18,694
四半期純利益	37,316	40,688
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,957	4,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,359	35,795

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	37,316	40,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	5,271
繰延ヘッジ損益	995	391
為替換算調整勘定	16,882	1,879
退職給付に係る調整額	196	226
持分法適用会社に対する持分相当額	2,695	786
その他の包括利益合計	18,092	2,440
四半期包括利益	19,224	43,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,358	38,075
非支配株主に係る四半期包括利益	2,865	5,053

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
当第3四半期連結会計期間において、米国の大手航空機リース会社Aviation Capital Group LLCの持分の20%を取得し、持分法適用関連会社を含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	2,929百万円	1,777百万円

2 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
営業保証額 (保証予約を含む)	39,345百万円	44,657百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	3,249百万円	3,041百万円
計	42,594百万円	47,698百万円

(2) 関連会社の営業取引に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
統一東京股份有限公司	400百万円	348百万円
TC Advanced Solutions Co.,Ltd.	46百万円	- 百万円
計	447百万円	348百万円

(3) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員(住宅資金)	100百万円	91百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	6百万円
支払手形	- 百万円	1,837百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	74,315百万円	86,928百万円
のれんの償却額	615百万円	781百万円

(注) 前第3半期連結累計期間の減価償却費及びのれんの償却額については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,749百万円	45円	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	4,961百万円	47円	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,594百万円	53円	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	5,490百万円	52円	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	661,770	18,163	19,010	698,944
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	959	959
計	661,770	18,163	19,970	699,904
セグメント利益	43,496	9,816	5,278	58,590

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	58,590
セグメント間取引消去	959
全社費用(注)	4,726
四半期連結損益計算書の営業利益	52,904

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	707,211	20,543	18,575	746,329
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	1,338	1,338
計	707,211	20,543	19,913	747,668
セグメント利益	45,889	11,483	5,752	63,125

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	63,125
セグメント間取引消去	1,338
全社費用(注)	4,473
四半期連結損益計算書の営業利益	57,313

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の見直し

平成28年6月9日に行われたCSI Leasing, Inc.との企業結合について前第1四半期連結会計期間末において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第4四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、主として無形固定資産に配分された結果、のれんの金額は減少しております。

このため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主として無形固定資産の減価償却費が増加し、のれんの償却額が減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ61百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ16百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	306円56銭	339円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	32,359	35,795
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	32,359	35,795
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,557	105,585
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	305円75銭	337円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	280	330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....5,490百万円

1株当たりの金額.....52円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

東京センチュリー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	重	俊	寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	琢	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京センチュリー株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。